

筑波研究学園都市
外国人研究者等調査報告書

令和2年10月

筑波研究学園都市交流協議会

目 次

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査結果…………… 1

総括表…………… 9

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査結果
(令和元年度調査：平成30年度滞在者数)

1 調査対象等

(1) 調査機関

機関区分（機関内訳）		調査対象数 A	回答数 B	回答率 B/A
(A) 国の機関等	国／独立行政法人の研究機関、 国立大学等	29	27	93.1%
(B) 民間機関等	公益法人	34	20	58.8%
	学校法人	6	3	50.0%
	工業団地立地事業所	136	34	25.0%
	単独立地事業所	96	11	11.5%
	TCI／つくば創業プラザに入居 する事業所	78	22	28.2%
	TX 沿線立地事業所	9	3	33.3%
	筑協の会員機関（上記に分類さ れている機関を除く）	10	4	40.0%
合 計		398	124	31.2%

(2) 対象者

平成30年度に筑波研究学園都市の上記対象機関に14日以上滞在した外国人研究者（正規職員を含む）等（研究者、教育者（大学等）、研修者、留学生、※但し、会議出席者のみの場合を除く）

(3) 調査対象期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間

（平成30年3月31日以前からの継続滞在期間及び平成31年4月1日以降の継続滞在予定期間を含む）

2 調査結果の概要

(1) 調査の変遷

筑波研究学園都市の外国人研究者等調査は、昭和63年度を初回として平成2年度から毎年実施してきたが、平成18年度については当該調査の意義、活用等について、国際交流専門委員の議論の中で結論に至らなかったため調査を見送った。その後、平成19年度については調査項目を絞り込んで実施し、21年度からは3年に一度調査を行っている。

(2) 外国人研究者・教育者、研修者及び留学生総数等

①調査した398の機関のうち、外国人研究者等を受け入れたと回答があった機関は下記の通りである。

(A) 国立機関等（29機関中17機関）

- ・国／独立行政法人（17機関）

(B) 民間機関等（369機関中8機関）

- ・公益法人（0機関）

- ・学校法人（0 機関）
- ・工業団地立地事業所（4 機関）
- ・単独立地事業所（1 機関）
- ・TCI／つくば創業プラザに入居する事業所（2 機関）
- ・TX 沿線立地事業所（1 機関）
- ・筑協の会員機関（0 機関）

（A）国立機関等及び（B）民間機関等で、合計 25 機関が外国人研究者、教育者、研修者、留学生を受け入れていたが、前回の調査結果より 12 機関減少した。

〔表－1，図－1〕

②筑波研究学園都市に 14 日以上滞在した外国人研究者等の総数は、平成 30 年度（2018 年度）は、6,196 名（前回比 0.7%増）であった。本調査を開始した昭和 63 年度の 1,803 名と比較すると、31 年間で約 3.4 倍に増加している。

〔表－2，図－2〕

その内訳を見ると、研究者・教育者は昭和 63 年度の 488 名が、平成 30 年度には 1,956 名と 4 倍に増加し、留学生は昭和 63 年度の 683 名が、平成 30 年度には 3,161 名と 4.6 倍に増加している。研修者は昭和 63 年度の 632 名が、平成 30 年度には 1,079 名と 1.7 倍であった。

3 年前の前回調査と比較すると、総数は、6,152 名から 6,196 名と増加した。研究者・教育者は 2,463 名から 1,956 名に減少、研修者も 1,221 名から 1,079 名に減少、留学生は 2,468 名から 3,161 名に増加している。

〔表－3，図－3〕

③官民別滞在者では、国立機関等（国立機関、独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用法人）が 6,189 名、法人・民間企業（学校法人、公益法人及び株式会社）が 7 名で、99.9%が国立機関等に滞在した。

〔表－4，図－4，図－5〕

（3）国籍及び地域

①地域別ではアジア地域が最も多く 4,357 名（全体の 70.3%）、欧州・北米地域が 1,029 名（同 16.6%）、アフリカ地域が 294 名（同 4.8%）、中近東地域が 236 名（同 3.8%）、中南米地域が 197 名（同 3.2%）、大洋州地域が 83 名（同 1.3%）と続いている。

また、地域単位で前回との増減を見ると、アジア地域が 563 名、中近東地域が 45 名増加となった一方、欧州・北米地域が 197 名、中南米地域が 75 名、アフリカ地域が 19 名の減少となっている。

〔表－5，図－6，図－7〕

なお、筑波大学での留学生（総数：3,113名）の地域別割合はアジア地域が2,415名で、その占める割合は77.6%、欧州・北米地域が384名で同12.3%、中南米地域が103名で同3.3%、中近東地域が97名で3.1%、アフリカ地域が86名で2.8%、大洋州地域が28名で同0.9%となっている。

②国籍では158カ国の受入があった。

また、国籍別では中国の2,275名（全体の36.7%）が最も多く、韓国399名（同6.4%）、インド274名（同4.4%）、台湾237名（同3.8%）、ベトナム231名（同3.7%）、アメリカ177名（同2.9%）、インドネシア167名（同2.7%）、マレーシア167名（同2.7%）、フランス156名（同2.5%）、タイ124名（同2.0%）の順である。

この上位10カ国で全体の67.9%を占め、そのうち、8カ国がアジア地域で、残り2カ国が欧州・北米地域であった。なお、増加人数でいうと、中国が364名と大きく増加した。

[表－6，図－8，図－9，図－10]

注1 本調査は、各研究機関等に回答を頂いた調査票に基づいて修正しており、同一の者が複数の研究機関等にそれぞれ滞在した場合は、重複して計上している場合がある。

注2 工業団地とは、上大島、つくば北部、つくば西部及び、つくばみどりの4工業団地と、つくばテクノパーク大穂、同豊里、同桜の3つのテクノパーク、東光研究団地及びつくばリサーチパー羽成の9つの団地である。

I. 比較表〔受け入れ機関数・研究者総数・年齢別・滞在期間〕

《表-1》受入機関数

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30
国立機関等	37	38	39	38	37	36	38	39	37	26	27	24	26	21	22	21	20	16	17
公益法人	2	2	4	3	4	2	3	2	2	3	2	2	2	4	1	3	3	1	0
学校法人	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	3	0	0
株式会社等	26	23	22	17	21	18	18	17	14	15	22	16	14	17	23	15	12	20	8
合計	65	63	65	59	62	57	60	59	54	45	52	43	45	44	49	42	38	37	25
前年比	—	-2	2	-6	3	-5	3	-1	-5	-9	7	-9	2	-1	5	-7	-4	-1	-12

図-1 受入機関数推移

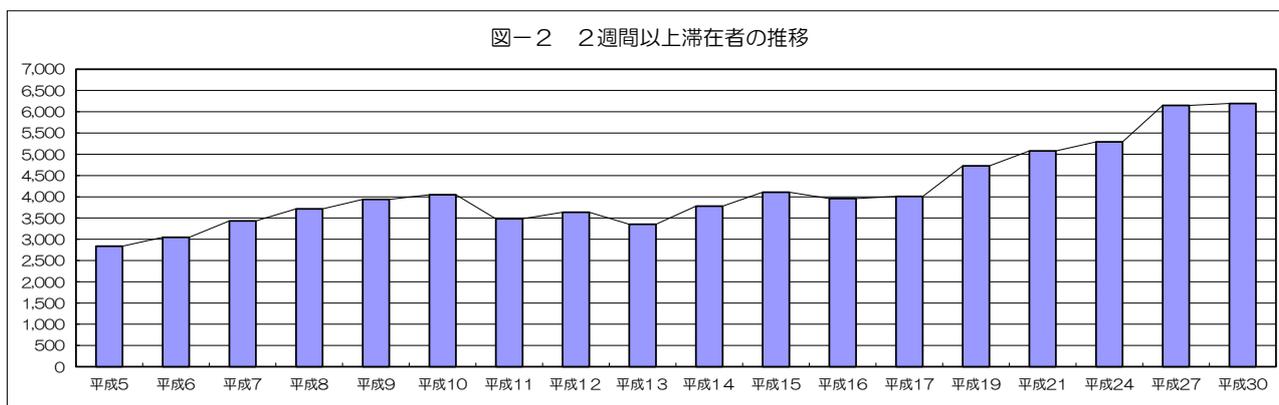


注)平成13年以降の国立機関には、独立行政法人あるいは国立大学法人を含む。また、学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人である。

《表-2》研究者等総数〔2週間以上の滞在者〕

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30
合計	2,583	2,838	3,047	3,433	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	6,196

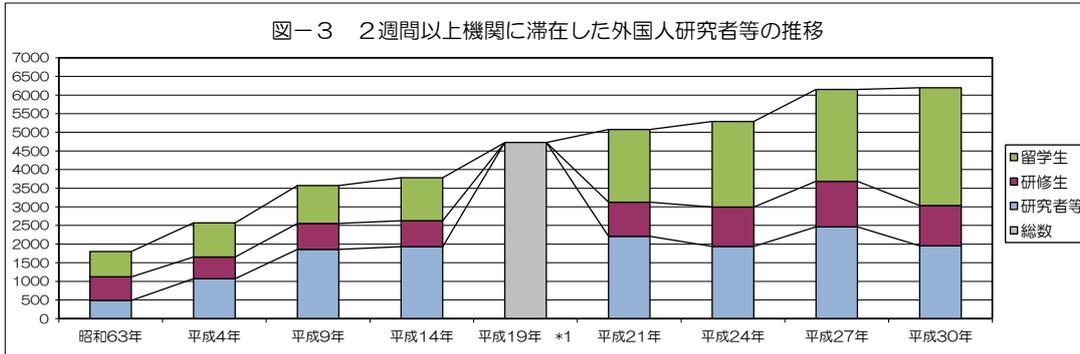
図-2 2週間以上滞在者の推移



《表-3》受入者種別(研究者・教育者、留学生及び研修生ほか)の推移

	昭和63年	平成4年	平成9年	平成14年	平成19年 *1	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
研究者等	488	1,070	1,860	1,934	—	2,207	1,936	2,463	1,956
研修生	632	584	696	692	—	920	1,061	1,221	1,079
留学生	683	919	1,015	1,155	—	1,951	2,294	2,468	3,161
総数	1,803	2,573	3,571	3,781	4,728	5,078	5,291	6,152	6,196

*1 総数のみ調査



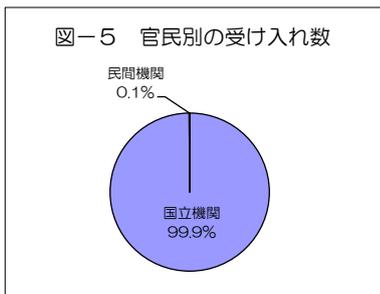
*1 総数のみ調査

《表-4》官民別滞在者の推移〔2週間以上の滞在者での比較〕

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30
国立機関	2,515	2,740	2,943	3,347	3,638	3,871	3,959	3,396	3,562	3,287	3,697	4,043	3,890	3,953	4,542	5,019	5,202	6,118	6,189
民間機関	68	98	104	86	77	68	88	86	74	65	84	62	68	54	186	59	89	34	7
合計	2,583	2,838	3,047	3,433	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	6,196



図-5 官民別の受け入れ数



注)国立機関とは、国立機関・研究所、独立行政法人、国立学校法人等であり、民間機関とは、学校法人、公益法人及び株式会社等である。

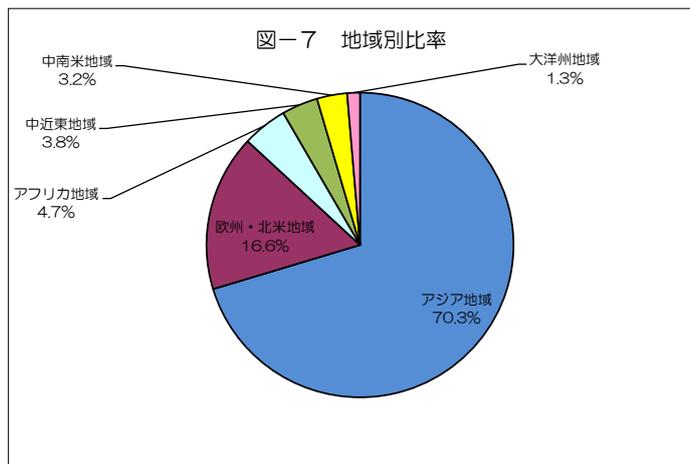
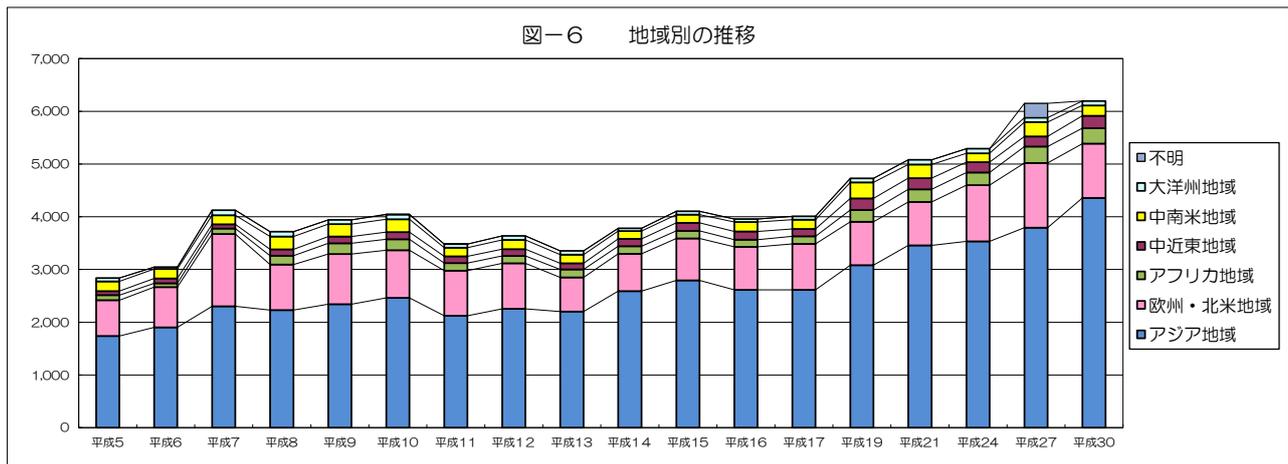
Ⅱ. 比較表〔地域別〕

《表一》地域別〔2週間以上の滞在者での比較〕

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30
アジア地域	1,556	1,738	1,902	2,301	2,230	2,342	2,461	2,121	2,255	2,201	2,590	2,793	2,613	2,615	3,080	3,458	3,531	3,794	4,357
欧州・北米地域	615	678	762	1,372	863	951	904	858	864	650	709	797	817	871	825	821	1,069	1,226	1,029
アフリカ地域	90	96	74	105	168	202	207	142	138	150	142	144	133	141	222	241	240	313	294
中近東地域	67	78	91	80	120	130	137	129	127	116	138	149	159	142	223	211	197	191	236
中南米地域	193	184	179	172	243	234	243	164	177	165	149	159	177	177	303	260	168	272	197
大洋州地域	61	64	39	93	91	80	88	66	75	70	53	63	59	61	75	87	86	83	83
不明	1	0	0	0	0	0	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273	0
合計	2,583	2,838	3,047	4,123	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,291	6,152	6,196
国・地域数	114	115	110	123	123	139	147	131	136	138	131	138	151	117	154	153	200	157	158

* 但し平成7年度は、5日以上2週間未満の690名を含む。

* 平成9年度、10年度については、一部の機関で2週間未満のデータも含まれている。



Ⅲ. 筑波研究学園都市に滞在している外国人研究者等の
国籍別総数における上位10ヶ国及び推移

《表-6》上位10ヶ国の推移 [2週間以上の滞在者での比較]

	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成19	平成21	平成24	平成27	平成30
中国	611	628	677	855	776	852	907	835	914	943	1,105	1,228	1,126	1,061	1,346	1,735	1,781	1,911	2,275
韓国	387	499	532	657	529	518	517	508	514	489	571	593	572	613	607	608	500	384	399
インド	45	48	50	91	89	128	140	134	156	127	163	171	144	194	195	229	190	240	274
台湾	97	107	96	97	84	76	92	93	78	68	96	92	103	145	119	116	148	183	237
ベトナム	8	13	12	15	29	42	22	43	27	44	22	40	32	40	73	114	178	192	231
アメリカ	241	231	244	452	250	248	222	205	217	150	154	142	157	130	139	132	164	207	177
インドネシア	62	64	67	91	108	106	138	78	80	69	55	74	60	42	90	104	129	184	167
マレーシア	33	70	78	70	83	94	65	54	46	47	54	44	46	39	69	58	69	120	167
フランス	45	60	59	87	73	104	102	87	70	46	60	81	78	87	100	96	88	123	156
タイ	102	98	115	130	158	152	152	102	121	125	139	140	129	128	118	137	137	170	124
その他	952	1,020	1,117	1,578	1,536	1,619	1,690	1,343	1,413	1,244	1,362	1,500	1,511	1,528	1,872	1,749	1,913	2,438	1,989
総数	2,583	2,838	3,047	4,123	3,715	3,939	4,047	3,482	3,636	3,352	3,781	4,105	3,958	4,007	4,728	5,078	5,297	6,152	6,196

図-8 上位10ヶ国の推移

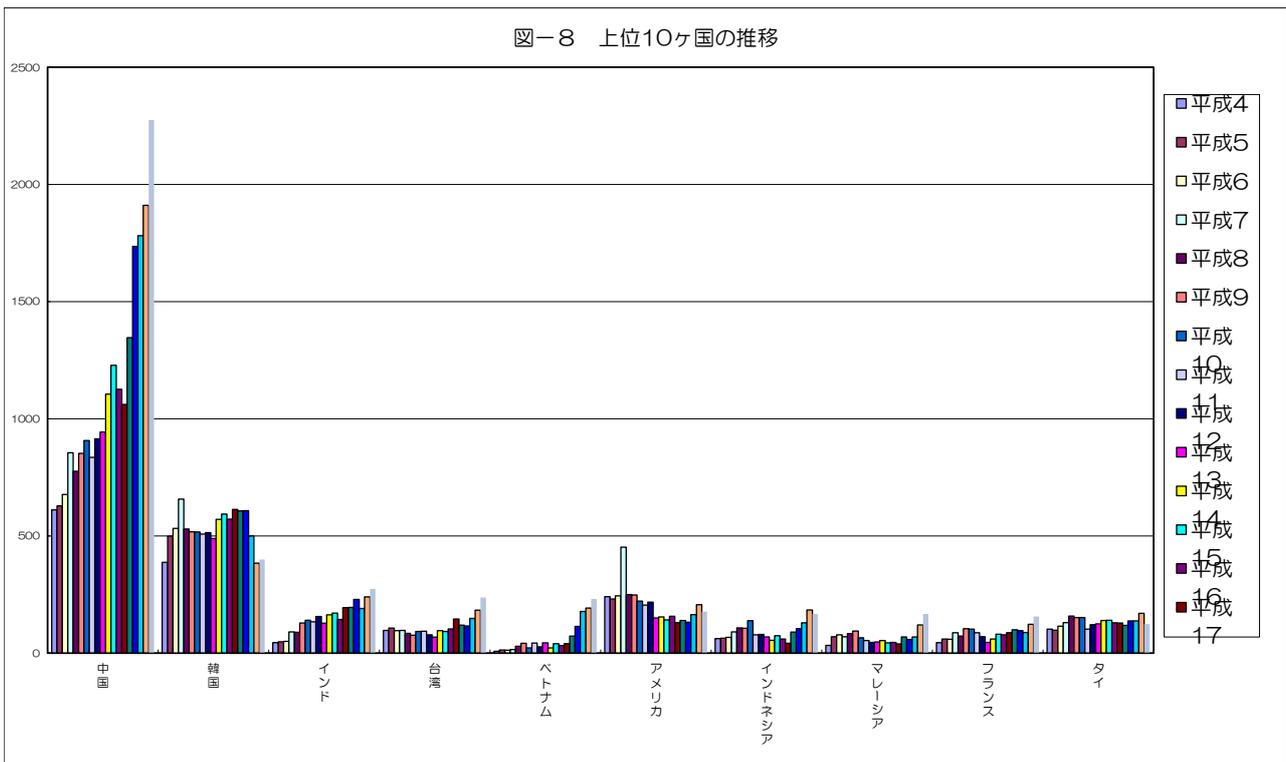
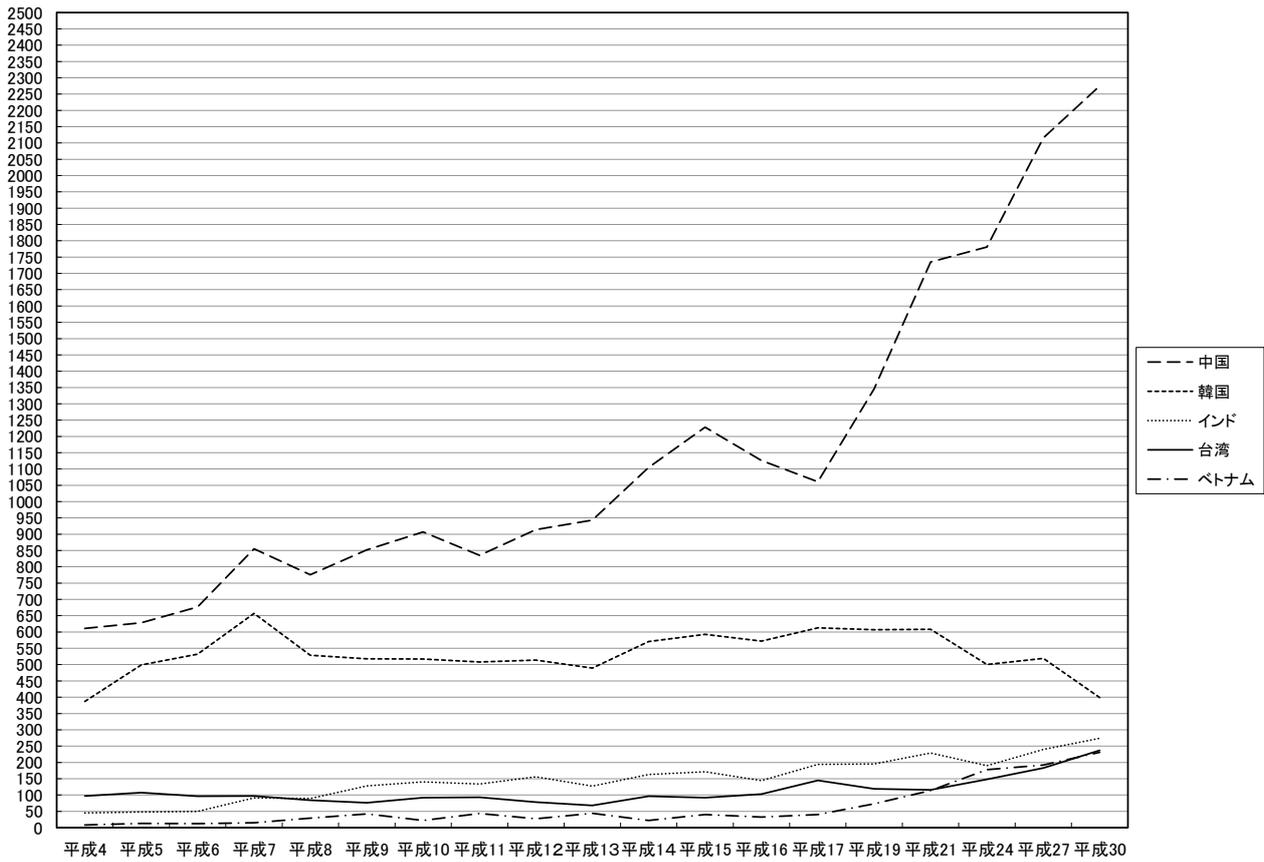
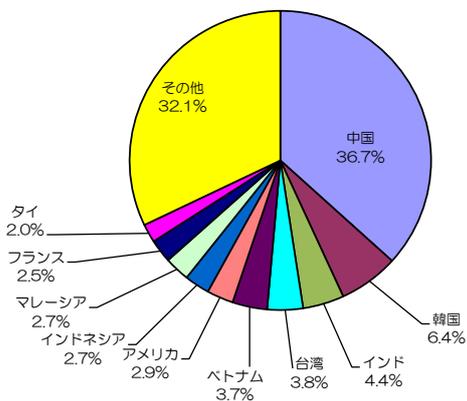


図-9 上位5ヶ国の推移



* 但し平成7年度は、5日以上2週間未満の690名を含む。

図-10 上位10ヶ国比率



総括表

★国及び独立行政法人については、省庁別に整理

【総括表】 地域別

機関名	地域						合計
	アジア地域	中近東地域	大洋州地域	アフリカ地域	中南米地域	欧州北米地域	
文部科学省	3,552	190	58	97	127	828	4,852
環境省	83	0	1	0	1	11	96
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	72	2	3	15	4	20	116
経済産業省	369	15	5	5	10	133	537
国土交通省	25	0	0	0	1	2	28
外務省	249	29	16	177	54	35	560
(国立機関等合計)	4,350	236	83	294	197	1,029	6,189
民間機関等	7	0	0	0	0	0	7
合計	4,357	236	83	294	197	1,029	6,196

内訳

研究者・教育者	1,261	91	35	27	35	507	1,956
研修者数	635	48	20	181	58	137	1,079
留学者数	2,461	97	28	86	104	385	3,161

【総括表】国籍別 ①アジア地域

機関名	ア ジ ア 地 域																			合計						
	インド	インドネシア	韓国	カンボジア	北朝鮮	シンガポール	スリランカ	タイ	台湾	中国	ネパール	パキスタン	バングラデッシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン	ブルネイ	ベトナム	マレーシア		ミャンマー	モルジブ	モンゴル	ラオス	香港	マカオ
文部科学省	199	144	339	14		7	29	69	219	2010	20	23	65	1	53	4	7	161	112	19	37	9	11			3,552
環境省	5	2	9				1	7	2	45			1		1			4	4	1			1			83
厚生労働省																										0
農林水産省	3	3	4	2		1	2	12		28		1	5					3		5		3				72
経済産業省	50	10	42			3	2	30	16	184	3	1	3		4			15	5	1						369
国土交通省	1		4				2			3	3	2	5		2			2		1						25
外務省	16	8		10			10	6			6	8	18	4	8	11		46	46	30	5	5	12			249
(国立機関等合計)	274	167	398	26	0	11	46	124	237	2,270	32	35	97	5	68	15	7	231	167	57	5	45	22	11	0	4,350
民間機関等			1							5						1										7
合計	274	167	399	26	0	11	46	124	237	2,275	32	35	97	5	68	16	7	231	167	57	5	45	22	11	0	4,357

【総括表】 国籍別 ②中近東・大洋州地域

機関名	中 近 東 地 域																	大 洋 州 地 域																										
	アフガニスタン	アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イスラエル	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	クウェート	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	パレスチナ	バーレーン	モロッコ	リビア	レバノン	ヨルダン	合計	オーストラリア	キリバス	クック諸島	サモア	ソロモン諸島	ツバル	トンガ	ナウル	ニウエ	ニュージーランド	バヌアツ	ニューギニア	パプアニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル諸島	ミクロネシア	合計				
文部科学省	15		8	1	6	3	22	55			1	5	10	18	18		3	19	1	3	2	190	43		2	2	3																	58
環境省																						0																						1
厚生労働省																						0																						0
農林水産省							2															2	3																					3
経済産業省					5		5			1			4									15	3									2												5
国土交通省																						0																						0
外務省	10		2			2	2	1		1		4						5			2	29				2	3	2	1														16	
(国立機関等合計)	25	0	10	1	11	5	26	61	0	0	1	5	11	23	22	0	3	24	1	3	4	236	49	0	0	4	6	2	1	0	0	5	2	2	1	11	0	0	0	0	0	83		
民間機関等																						0																					0	
合計	25	0	10	1	11	5	26	61	0	0	1	5	11	23	22	0	3	24	1	3	4	236	49	0	0	4	6	2	1	0	0	5	2	2	1	11	0	0	0	0	83			

【総括表】 国籍別 ④中南米地域

機関名	地域																			合計															
	アルゼンチン	アンティグア・バブーダ	ウルグアイ	エクアドル	エルサルバドル	ガイアナ	キューバ	グアテマラ	グレナダ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	スリナム	グレンダインセント・レナティーンセント	セントクリストファー・ネイビス	セントルシア	チリ	ドミニカ共和国	ドミニカ		トリニダード・トバゴ	ニカラグア	ハイチ	パナマ	バハマ	パラグアイ	バルバドス	ブラジル	ベネズエラ	ペリズ	ペルー	ボリビア	ホンジュラス	メキシコ	
文部科学省	5	1				2	3		1	7	3						6	1			1	1			2			57	5		19	1		12	127
環境省										1																								1	
厚生労働省																																		0	
農林水産省																											3						1	4	
経済産業省	1								1			1					1									2						4	10		
国土交通省																																	1		
外務省	2		4	5	2	2	2	2	6	5							3	3			2				2	5			3	2	3	4	54		
(国立機関等合計)	8	1	0	4	6	2	5	0	8	13	4	0	0	0	0	0	10	4	0	0	3	1	1	0	4	0	67	5	0	22	3	21	197		
民間機関等																																	0		
合計	8	1	0	4	6	2	5	0	8	13	4	0	0	0	0	10	4	0	0	3	1	1	0	4	0	67	5	0	22	3	21	197			

